

書評

齋藤幸平『人新世の「資本論」』（集英社、2020年）

濱田英次

I はじめに

本書は、カール・マルクス研究を基礎に、人類が地球を破壊しつくす時代である「人新世（ひとしんせい）」にあって、環境危機を脱し、人類が住み続けるための地球を求める。『コモン』（共有）を構造とする社会構築を目指し、『脱成長コミュニズム』への道程を提案する意欲的な論旨明快な著である。マルクスの経済思想の基礎は、「生産力至上主義」であったが、晩年期では、資本主義の本質を超克した『コモン』の復活を構想した、と気鋭の著者は闊歩する。尚、「人新世（Anthropocene）」は、ノーベル化学賞受賞者のパウル・クルッツェンが使用した用語である。地質学的に見て、地球は新たな年代に突入し、人間たちの活動の痕跡が、地球の表面を覆いつくした年代である。工業化など人間の影響が地層に残る時代であり、人類が築いてきた文明の時代でもある。

II 本書の概要

本書は、8章から構成され、概要は以下の通りである。

第1章 気候変動と帝国的生活様式

地球の気候変動の主因は、先進国の集まりであるグローバル・ノースにおける大量生産・大量消費型社会における「帝国的生活様式（豊かな生活）」にあり、その生活を支えるのが、グローバル・サウスである。資本主義はグローバル・ノースにある「中核」とグローバル・サウスの「周辺」で構成される（ウォーラーステインの「世界システム論」）のである。資本主義の中核部の先進国は、資源（廉価な労働力も含む）・エネルギー、食糧、自然を周辺部から「不等価交換」で、掠奪し資本蓄積する。同時に経済発展の背後に潜むコストや負荷を周辺部に押し付ける。この「無策の資本主義」を基礎とする社会システムが、経済成長をめざせば、地球環境は危機的状況に陥る。「帝国的生活様式」の前提は、外部化された環境

負荷にあるが、地球は有限である。資本は無限の価値増殖を目指す、地球は有限であるため、危機が始まることになり、「人新世」の危機の本質である気候変動が進行することになった。資本は、生態系を攪乱する技術的転嫁＝技術発展によって、環境危機を乗り越えようとするが、地球環境は元には戻らないため、矛盾は深まる。マルクスはこうした矛盾を「大洪水よ、我が亡き後に来たれ」と皮肉った。「大洪水」は「すぐそば」にまで迫り、資本主義システムが崩壊し混沌とした状態になるのか、別の安定した社会システムに置き換えられるのか、資本主義の終焉にむけた21世紀は、大分岐の時代となりつつあると警告する。

第2章 気候ケインズ主義の限界

資本主義システムが、環境危機を深刻化させる中、「グリーン・ニューディール」政策は、再生可能エネルギーや電気自動車を普及させるための大型財政出動や公共投資を行なう限界のある『気候ケインズ主義』である。かつてのニューディール政策の再来を願うものであり、「グリーン革命」（フリードマン）と呼ばれ、グローバル化と情報技術の発展による「世界のフラット化」に「グリーン革命」が加わり、世界が持続可能となると主張する。国際諸機関が掲げる「SDGs」などの「緑の経済成長」を追求しようとする『気候ケインズ主義』は、グリーンであっても成長を限りなく追求し、地球の限界を超える（環境学者・ヨハン・ロックストームの提唱概念・2009年）のである。

資本主義では経済成長と環境負荷の「デカップリング（分離）＝経済成長しても環境負荷が大きくなる方法」は、極めて困難であり、経済成長を支える大量生産、大量消費を抜本的に見直さなければならない。気候変動は「帝國的な生活様式」の過剰消費と密接に結びついており、既存の経済メカニズムから転換する必要がある。私達が当事者として、「帝國的な生活様式」を抜本的に変えていかなければ、気候変動に立ち向かうことは不可能である。

第3章 資本主義システムでの脱成長を撃つ

地球の生態学的限界の中で、多くの人びとが参加できるグローバルな経済システムを設計できれば、持続可能な公正な社会を実現できる「ドーナツ経済」（ラワース）は、価値増殖と資本蓄積の為に、さらなる市場を開拓する資本主義システムであり、公正な資源配分について、立ち入らない概念である。「ドーナツ経済」とは異なる、公正で持続可能な社会を志向することが、人類全体の生存確率を高めることになるが、「経済も環境も」のデカップリングは困難である。「ウィズコロナ」の「感染を抑え、経済を回す」概念は、「幻想」にすぎないのであり、経済成長に依存しない経済システム、「脱成長」が有力な選択肢となる。資本主義は、環境への負荷を外部へ転嫁しながら、「自然と人間」から、資源を収奪するマルクスが言う「際限のない」自己増殖（蓄積）運動である。

資本主義を批判するグレタに象徴されるミレニウム世代は、グローバル市民としての自覚を持ち、社会を変えようとしている。「脱成長」は、平等と持続可能性を目指す。労働を変革し、

搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由・平等で公正かつ持続可能な社会を打ち立て、新世代の Kommunismus につながるラディカルな概念「脱成長」を提示する。

第4章 「人新世」のマルクス

マルクスの再解釈の鍵となる『コモン』は、社会的に共有され、管理されるべき富であり、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートが提起した概念である。水、電力、住居、医療、教育などを公共財として、国家のルールや市場的基準ではなく、市民が民主的、水平的に共同管理し、共有の領域を拡大し、資本主義の超克を目指す。

「Kommunismus」は、生産者たちが生産手段を『コモン』として、共同で管理・運営する社会のことであり、マルクスは『コモン』が再建された社会を労働者の自発的相互扶助である「アソシエーション」と呼んだ。これまでのマルクス研究者は、自然に対する支配を完成させることにより、人類の開放を目指す「生産力至上主義」から脱却できなかった。人間労働は、他の動物と異なる「人間と自然の物質代謝」を制御・媒介する人間に特徴的な活動である。資本は自らの価値を増やすことを最優先し、「人間と自然」の物質代謝を変容させ、無限運動により、自然のサイクルが相容れない気候変動に導く「人新世」を形成した。

マルクスの持続可能な経済成長を求める「エコ社会主義」の立場への移行は、重大な見解の変更であり、「生産力至上主義」からの決別である。「進歩史観」から脱却し、ヨーロッパ中心主義も揺るがす。「脱成長」の Kommunismus は、「持続可能性と平等」が資本に抵抗する将来社会の基礎となる。

第5章 加速主義という現実逃避

拡張を続ける経済活動が地球環境を破壊しつくそうとしている今、自身の手で資本主義を止めなければ、人類の歴史が終わりを迎える。資本主義の技術革新の先にある Kommunismus は、「生産力至上主義」のエコ近代主義でもある。Kommunismus は、生産関係の大転換であるが、政治による変革は、生産関係における変革の視点、階級闘争の視点が消える。政治主義的なトップダウン改革は、効率的に見えるが、民主主義の領域を狭め、参加者の主体的意識を著しく毀損する。政治は経済に対して、自立的ではなく、他律的であり、国家は資本の力を超えるような法律を施行できない。

私達の生活は、資本によって「包摂」され、商品の力を媒介なしには生きられない。資本による包摂が完成し、私達は技術や自律性を奪われ、商品と貨幣の力に頼ることなしには、生きる事すらできなくなっている。本来の人間労働は、「構想」と「実行」が統一されている。職人に代わり、雇われた労働者は、資本の命令を「実行」するだけであり、「構想」と「実行」が分離され、資本の支配力が増大し、労働過程の再編成を通じて、「資本の専制」が完成した。

私達は、これまで通りの生活が続けるべく、指数関数的な技術的発展の可能性に賭けるのではなく、生活そのものを変え、その中に「新しい潤沢さ」を見出すべきである。経済成長

と潤沢さを結びつけるのをやめ、「脱成長と潤沢さ」のペアーを真剣に考える必要がある。

第6章 欠乏の資本主義、潤沢な Kommunismus

資本主義は人類史上前例を見ない技術発展をもたらし、物質的に豊かな社会をもたらしたが、発展すればするほど貧しくなり、「欠乏」を生んでいる。

マルクスの「本源的蓄積論」では、「富」とは人々の欲求を満たす性質である「使用価値」であり、「財産」は貨幣で測られ、市場経済に存在する商品の「価値」の合計である。資本主義では、商品の「価値」の論理が支配的となり、「価値」を増やすことが、最優先事項になり、略奪による本源的蓄積に結ぶ。

資本主義が続く限り、本源的蓄積は継続し、希少性を維持・増大することで、資本は利潤を上げ、「欠乏」も継続することになる。『コモン』が目指すのは、人工的希少性の領域を減らし、消費主義・物質主義から決別した「ラディカルな潤沢さ（マルクス）」を増やす脱成長 Kommunismus であり、その先に「自由の国」がある。マルクスは世界を「必然の国」と「自由の国」にわけた。「必然の国」は、生きてゆくのに必要とされる生産・消費活動の領域である。「自由の国」は、人間らしい活動を行うために求められる領域であり、芸術、文化、友情、愛情、スポーツなどである。実現のためには、幸福で、公正で、持続可能な社会に向けて、資本主義に抗う「革命的行為」となる「自己抑制」を行うべきである。無限の経済成長を断念し、万人の繁栄と持続可能性に重きを置くという「自己抑制」が、「自由の国」を拡張し、脱成長 Kommunismus という未来を作り出す。

第7章 脱成長 Kommunismus が世界を救う

脱成長 Kommunismus をどう実現させ、どのように気候危機を解決するのかを考える。

気候変動の要因は、経済成長を優先した地球規模での開発と破壊である。現況の感染症パンデミックの構図も似ており、資本は自然の深くに入り込み、森林を破壊する結果、未知のウイルスは人間との接触機会が増え、グローバル化した人と物の流れに乗り、変異を繰り返し瞬間的に世界中に広がる。「人命か、経済か」というジレンマに直面し、根本的問題への取り組みは、先延ばしされ、人命が失われる危機が深まり、人々も個人の自由の制約を受け入れる。

気候変動では、人々が強権的な国家介入を求め、一部の人々を守る気候ファシズムになるのか。それとも、国家が企業や個人の二酸化炭素排出量を徹底的に監視、処罰するような「気候毛沢東主義」になるのであろうか。社会基盤が大きく揺らぐ危機において、「気候ケインズ主義」は、二酸化炭素排出量を減らすことが出来ず、気候危機は止まらない。北欧型福祉国家に持続可能性を足した「脱成長資本主義」も不相応である。

自然と人間の物質代謝に走った亀裂を修復する唯一の方法は、自然の循環に合わせた生産が可能になるように、労働を抜本的に変革していくことである。20世紀のマルクス主義は、

社会主義になれば、労働者たちが技術や科学を自由に操るようになり、自然的制約も乗り越えられると楽観視していた。「資本論」の真の構想は、「使用価値経済への転換」「労働時間の短縮」「画一的な分業の廃止」「生産過程の民主化」「エッセンシャル・ワーク重視」である。資本主義は、自然の循環の速度に合わせた生産は不可能であるから、労働の形を変えた「減速主義」こそが、革命的なのである。

第8章 気候正義という「梃子」

気候危機に立ち向かい、相互扶助を取り戻すためには、二酸化炭素を大量排出する都市の生活を変えなくてはならない。新自由主義的な国家政策に反旗を翻し、グローバル企業に対しても恐れずに、住民のために行動する革新的な自治体を目指す「フィアレンス・シティ（恐れ知らずの都市）」の生活に注目する。

資本主義の人工的稀少性を『コモン』に換えてゆくバルセロナの「気候非常事態宣言」は、社会運動（草の根の声）と政治（議会が市民の声をまとめるプラットフォームとして機能）をつなげた都市再生の改革プランである。成功の秘密は、マルクスが「可能なコミュニズム」と呼んだ労働者協同組合、「アソシエーション」の存在である。先進国の大都市が、気候変動に与えている影響を認め、是正するのが、「気候正義」を実践する一歩である。その精神は「ミュニシパリズム = municipalism = 地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する考え方」と呼ばれている。

経済成長という「生産力至上主義」を捨て、「使用価値」を重視する社会ビジョンが必要となる。ここまで、私的所有や国有とは異なる生産手段の水平的な共同管理である『コモン』がコミュニズムの基盤になると訴求してきた。国家の力を前提にしながら、『コモン』の領域を広げていくことにより、民主主義を議会の外へ広げ、生産の次元へ拡張してゆく。「資本主義の超克」「民主主義の刷新」「社会の脱炭素化」という三位一体のプロジェクトにより、経済、政治、環境のシナジー効果を増幅し、社会システムの大転換を迫る。跳躍の着地点は、相互扶助と自治に基づいた脱成長コミュニズムである。

おわりに

晩年のマルクスの到達点が脱成長コミュニズムであり、「人新世」の危機を乗り越えるための最善の道である。資本主義を等閑視した冷突主義の先に待っているのは、「文明の終わり」という形のまったく予期せぬ「歴史の終わり」である。私達は連帯して、資本に緊急ブレーキをかけ、脱成長コミュニズムを打ち立てなければならない。

III 本書の貢献

日本政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル（二酸化炭素ネット排出量

ゼロ)」を發表し、「経済と環境の好循環を成長戦略の柱」として掲げた。本書の課題である「気候変動」に関する現段階の活動は、2015年9月に国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」を中心に日本を含めた先進国で行われているが、危機的状況下では端緒に過ぎない。本書は、国家が経済成長を維持しつつ、地球温暖化阻止や環境保全を実現しようとする構想に疑問を抱き、将来世代の子供たちを包摂する「地球の未来」に危機を抱く人々に対して、「人新世」の問題を解決するための道程を示している。

「グリーン・ニューディール（技術革新による環境保護と経済成長の両立）」を含む「SDGs」では、進行する環境破壊と温暖化は防げない。進行を抑制できたとしても、その犠牲は経済発展途上の周辺国を中心とする人々が被ることになる。現在の世界を支配する資本主義社会の変革なしに、地球の未来は構想できないのである。資本主義システムは、利潤の追求である本源的蓄積のために、自然を奪い地球環境を悪化させ、労働を搾取し、不平等や貧困をもたらしてきた。本書は、晩年期のマルクス研究を基礎に、社会をポストキャピタリズムとしての『コモン』の志向に導き、成長主義から脱却する「定常型経済社会」を目指す「地球の未来」の姿を訴求している。現在の社会システムの矛盾を解決し、蘇った地球を求めて活動する人々にとっての俯瞰的指針となるであろう。

IV 若干の論点

「人新世の時代」の気候変動への「貢献」を踏まえ、「脱成長と潤沢さ」の実現を求める本書の若干の論点を提起する。

第一に、著者は、潤沢なコミュニズムを実現するには、資本主義の人工的稀少性を『コモン』の「ラディカルな潤沢さ」に置き換える必要性を述べている。ラディカルとは従来とは異なる新しい思考行動であり、「潤沢さ」は「人間と自然との関係」が豊かに生きるすべを生み出す事象と解釈される。例えば、土地や水は、本源的蓄積が始まる前は潤沢である公富であり、資本主義が生み出した人工的稀少性とは異なる「潤沢さ」である。そして、労働者共同組合、消費者協同組合など、生産手段であるアソシエーション（相互扶助）が、『コモン』の源泉となる。つまり、従来のシステムを変革した「人間と自然との共生的関係」が「ラディカルな潤沢さ」である。その実現のためには、「労働と生産」の変革が必要となる。具体的な取り組みの事例として、社会運動と政治をつなげたスペインの観光都市バルセロナが取り上げられている。

資本主義システムを変革する新たな社会システムを実現してゆくために、解決しなければならない課題は、多種多様に存在する。課題を解決するには、実証研究や事例研究を待たなければならないが、時間は多くはないのであり、著者の言う「フィアレス・シティ（恐れ知らずの都市）」、「ミュニシバリズム（国境を超える自治体主義）」などにおける具体的な政策の提起を期待したい。

第二に、資本主義に抗う革命的行為である『コモン』を実現してゆく過程において、先進国の多くの人々が少なからず経験している「帝国的生活様式」から脱出するために、「自己抑制」をどのように内実化してゆくのか。論理を客観的に思考する本能としての「理性」が、人間の「欲望」を乗り越える可能性があるのか。プラトンは「理性を育て、欲望に勝つ」として、人間の理性の可能性について、言及している。卑近な例であるが、私達は、パンデミックなコロナ場にあっても、欲望を抑制できない人々の行動を知っている。現段階の社会システムが『コモン』な社会へと進展する過程において、人間の理性を育てつつ「自己抑制」を実現するために、どのような方策があるのか、『コモン』の実現を目指す人々にとって、「帝国的生活様式」から「自己抑制」による「生活様式」への展望が、課題として残る。

(大阪市立大学大学院経営学研究科・客員研究員)

文 献

マルクス・ガブリエル、マイケル・ハート、ポール・メイソン、斎藤幸平編『未来への大分岐』集英社、2019年。
ヨルゴス・カリス、スーザン・ポールソン、ジャコモ・ダリサ、フェデリコ・デマリア著、上原裕美子・保科京子訳『なぜ、脱成長なのか』NHK出版、2021年。
斎藤幸平『100分de名著 カール・マルクス 資本論』NHK出版、2021年。